



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月25日

上場会社名 株式会社 エノモト 上場取引所 東
 コード番号 6928 URL <http://www.enomoto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武内 延公
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループ統括執行役員 (氏名) 山下 久幸 TEL 0554-62-5111
 四半期報告書提出予定日 2019年11月1日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	11,102	9.4	507	△6.7	501	△23.4	358	△31.2
2019年3月期第2四半期	10,150	△5.7	543	△32.5	654	△17.6	521	△7.8

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 166百万円 (△46.6%) 2019年3月期第2四半期 312百万円 (△26.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	53.42	53.26
2019年3月期第2四半期	76.63	76.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	23,145	14,998	64.7
2019年3月期	23,497	15,069	64.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 14,983百万円 2019年3月期 15,054百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	0.00	-	35.00	35.00
2020年3月期	-	0.00	-	-	-
2020年3月期（予想）	-	-	-	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	△0.2	1,200	6.0	1,200	△4.8	920	0.8	136.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	6,865,360株	2019年3月期	6,865,360株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	147,369株	2019年3月期	147,369株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	6,717,991株	2019年3月期2Q	6,808,084株

（注）期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式（2020年3月期2Q 90千株、2019年3月期 90千株）が含まれております。また、役員向け株式給付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2020年3月期2Q 90千株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は雇用及び所得環境の改善が続き堅調に推移し、生産合理化や老朽設備の更新を目的として設備投資も緩やかな増加基調を維持していますが、米中貿易摩擦に代表される世界経済の動向の不透明感から全体の景況感は停滞しています。

海外における経済的及び地政学的な諸問題は依然として不安定な状況にあり、急激な変動のリスクを孕んでおり引き続き注視が必要です。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、中長期的には市場規模は堅調に推移する予測ではありますが、足元においては世界経済の不透明感に起因する一時的な停滞局面にあります。

このような状況下、当社グループは従前以上の品質改善と製造コスト低減を目的とした製造工程の自動化及び効率化を組織的に推進し、新たな顧客の開拓を積極的に行うことで売上及び収益力の最大化に努めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は111億2百万円(前年同四半期比9.4%増)、営業利益は5億7百万円(同6.7%減)となりました。経常利益は5億1百万円(同23.4%減)となりましたが、これは為替変動の影響及び前期は子会社からの受取配当金の計上があったためです。親会社株主に帰属する四半期純利益は3億5千8百万円(同31.2%減)となりましたが、これは前期は投資有価証券売却益の計上があったためです。

製品群別の業績は次のとおりであります。

① IC・トランジスタ用リードフレーム

当製品群は、自動車向け、民生用機器向けが主なものであります。自動車向け部品の需要が引き続き堅調に推移しました。その結果、当製品群の売上高は37億6千万円(前年同四半期比1.2%増)となりました。

② オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用リードフレームが主なものであります。前年に好調でありました自動車向け部品や、大型ディスプレイ及びアドバタイズメント等の設備向け部品が、昨年末以降に在庫調整局面に転じました。その結果、当製品群の売上高は13億4千万円(同15.9%減)となりました。

③ コネクタ用部品

当製品群は、自動車向け、モバイル端末向けが主なものであります。自動車向け部品は堅調に推移したほか、ウェアラブル端末向け等の新たな需要の増加が見られました。その結果、当製品群の売上高は56億4千3百万円(同28.1%増)となりました。

④ その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は3億5千8百万円(同17.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期に比べ3億5千2百万円減少し、231億4千5百万円となりました。流動資産は、売上債権の増加及び棚卸資産の減少により前期に比べ7千1百万円減少の124億1千2百万円となり、固定資産は、有形固定資産の減少により前期に比べ2億8千万円減少の107億3千3百万円となりました。

一方、負債合計は、前期に比べ2億8千万円減少し、81億4千7百万円となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。

また、純資産は為替換算調整勘定の減少により149億9千8百万円となりました。この結果、自己資本比率は64.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、2019年5月10日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,858,477	2,853,008
受取手形及び売掛金	5,831,028	5,952,066
商品及び製品	850,644	905,999
仕掛品	1,259,834	1,177,145
原材料及び貯蔵品	1,507,148	1,371,055
未収入金	98,029	67,468
その他	81,881	88,923
貸倒引当金	△2,896	△3,191
流動資産合計	12,484,148	12,412,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,982,009	8,982,939
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,032,054	△6,127,018
建物及び構築物(純額)	2,949,954	2,855,920
機械装置及び運搬具	12,678,935	12,760,237
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,103,685	△9,223,284
機械装置及び運搬具(純額)	3,575,249	3,536,952
工具、器具及び備品	3,381,660	3,531,287
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,024,230	△3,218,061
工具、器具及び備品(純額)	357,429	313,226
土地	2,851,834	2,840,834
建設仮勘定	258,722	97,411
有形固定資産合計	9,993,191	9,644,346
無形固定資産		
無形固定資産	83,071	168,404
投資その他の資産		
投資有価証券	578,061	563,431
退職給付に係る資産	146,349	141,372
繰延税金資産	40,554	43,663
その他	205,156	204,628
貸倒引当金	△32,700	△32,700
投資その他の資産合計	937,422	920,396
固定資産合計	11,013,685	10,733,147
資産合計	23,497,834	23,145,621

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,746,766	4,178,877
短期借入金	1,015,315	984,327
未払法人税等	78,912	119,898
賞与引当金	278,000	288,000
その他	1,306,506	1,164,145
流動負債合計	7,425,500	6,735,248
固定負債		
長期借入金	25,134	400,004
繰延税金負債	245,132	230,402
退職給付に係る負債	224,830	209,826
役員退職慰労引当金	68,992	67,792
役員株式給付引当金	23,103	37,792
その他	126,876	177,808
再評価に係る繰延税金負債	288,517	288,517
固定負債合計	1,002,586	1,412,144
負債合計	8,428,086	8,147,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,749,333	4,749,333
資本剰余金	5,082,571	5,082,571
利益剰余金	5,585,980	5,706,546
自己株式	△152,950	△152,950
株主資本合計	15,264,934	15,385,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,498	△3,052
土地再評価差額金	△404,302	△404,302
為替換算調整勘定	218,114	41,903
退職給付に係る調整累計額	△32,605	△36,928
その他の包括利益累計額合計	△210,295	△402,380
新株予約権	15,109	15,109
純資産合計	15,069,747	14,998,228
負債純資産合計	23,497,834	23,145,621

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	10,150,950	11,102,574
売上原価	8,550,415	9,521,486
売上総利益	1,600,534	1,581,087
販売費及び一般管理費	1,056,711	1,073,966
営業利益	543,823	507,120
営業外収益		
受取利息	5,230	14,280
受取配当金	64,618	2,043
受取賃貸料	30,059	29,759
為替差益	27,404	—
その他	21,861	8,933
営業外収益合計	149,173	55,016
営業外費用		
支払利息	12,284	11,754
債権売却損	7,611	4,674
租税公課	4,195	4,633
為替差損	—	25,040
減価償却費	9,968	9,198
その他	4,513	5,406
営業外費用合計	38,572	60,708
経常利益	654,424	501,429
特別利益		
固定資産売却益	24,070	1,733
投資有価証券売却益	94,926	—
特別利益合計	118,997	1,733
特別損失		
固定資産売却損	7,088	2,221
固定資産除却損	9,568	5,445
減損損失	—	20,000
特別損失合計	16,656	27,666
税金等調整前四半期純利益	756,764	475,495
法人税、住民税及び事業税	137,313	126,940
法人税等調整額	98,045	△10,289
法人税等合計	235,359	116,650
四半期純利益	521,405	358,845
親会社株主に帰属する四半期純利益	521,405	358,845

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	521,405	358,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89,760	△11,551
為替換算調整勘定	△120,253	△176,210
退職給付に係る調整額	612	△4,322
その他の包括利益合計	△209,401	△192,084
四半期包括利益	312,004	166,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	312,004	166,760
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	756,764	475,495
減価償却費	550,806	852,894
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,686	△9,106
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	2,996	△7,392
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	14,689
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△41,084	△1,200
受取利息及び受取配当金	△69,848	△16,323
投資有価証券売却損益(△は益)	△94,926	—
支払利息	12,284	11,754
減損損失	—	20,000
売上債権の増減額(△は増加)	271,312	△189,768
たな卸資産の増減額(△は増加)	△130,303	125,823
仕入債務の増減額(△は減少)	△599,168	△518,027
その他	△354,604	△47,111
小計	306,915	711,727
利息及び配当金の受取額	69,848	16,323
利息の支払額	△12,273	△12,294
法人税等の支払額	△171,067	△84,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,422	631,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△542,848	△668,921
有形固定資産の売却による収入	245,167	12,947
無形固定資産の取得による支出	△3,846	△21,985
投資有価証券の売却による収入	178,288	—
投資有価証券の取得による支出	△4,407	△562
投資その他の資産の増減額(△は増加)	60,525	△6,622
その他	△260	1,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,380	△684,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△77,322	△85,259
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△93,636	△56,062
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△27,404	△30,747
配当金の支払額	△237,836	△238,279
その他	12	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△436,187	89,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	416	△42,127
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△309,728	△5,468
現金及び現金同等物の期首残高	4,085,503	2,858,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,775,775	2,853,008

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。